

2020 年 12 月 15 日

株式会社チェンジ

(コード番号：3962 東証第一部)

**トラストバンク、行政手続きデジタル化プラットフォーム
「LoGo フォーム」で「コロナ対策パッケージ」を提供開始
～ 「マイナンバーカード受取予約」や「コロナ検査助成金申請」など ～
～ 全国 130 自治体超が利用中、コロナ関連の行政手続きをすばやく効率的にデジタル化 ～**

行政デジタル化サービス「LoGo シリーズ」を提供する当社の子会社である株式会社トラストバンク（本社：東京都目黒区、代表取締役：川村憲一、以下「トラストバンク」）は 12 月 15 日、自治体専用ネットワーク「総合行政ネットワーク（LGWAN）」で使える行政手続きデジタル化プラットフォーム「LoGo フォーム」で、自治体が新型コロナウイルス対策に関する行政手続きをすばやく効率的にデジタル化できる「**コロナ対策パッケージ**」の提供を開始しました。今後、子育て支援や災害対策などの行政手続きフォームもパッケージで提供していく予定です。

◆ 住民、事業者、自治体職員の 3 密を防ぐ「コロナ対策パッケージ」

「コロナ対策パッケージ」は、自治体がコロナ対策に関する行政手続きをすばやく効率的にデジタル化できるよう、コロナ関連の LoGo フォームのテンプレートをパッケージで提案するものです。住民、事業者、自治体職員にコロナ禍で特にニーズが高く、予約から申請、アンケート、チェックシートまで幅広く活用できるフォームを構築しました。LoGo フォームひとつで行政手続きにおける 3 密を防ぐとともに、スピード向上や業務効率化、住民サービスの改善につながります。追加費用は不要で、管理画面から自由に使うことができます。

■LoGo フォーム「コロナ対策パッケージ」の内容（フォーム一覧）

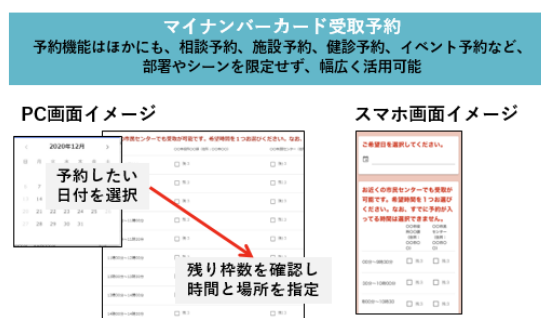
	対象となる制度や対応	現在の状況	概要
住民（利用者）	マイナンバーカード受取予約	窓口で待ち時間が長く、来庁することで密な状況となる。	日付や時間等ことで予約数の上限を管理し、利用者がマイナンバーカード受取の事前予約ができる。
	税務相談予約	密を避け、詳しく相談に乗ってもらいたい。	日付や時間等ことで予約数の上限を管理し、相談申込予約が可能。フォームコピーにより、生活相談、子育て相談、確定申告相談、移住定住相談など幅広く利用可能。
	新型コロナウイルス検査助成金申請	窓口に行かなくても、助成金の申請をしたい。	対象世帯に届いた通知書の中にある通知番号等の必要な情報を入力するとともに、添付書類もデータで送信完了。申請から支払までをワンストップで実施。
	学校一斉休校に関するアンケート	感染症の広がりに伴い不安や困りごとを抱えている。	休校時の家庭内の実態や困りごとなどをアンケートフォームで調査し、今後のさらなる流行の到来に備える。
事業者	感染防止対策取組事業者登録	感染予防の取組みをしっかりと行っている。	基準の条件をクリアした事業者を認証店舗として登録・公表。事業者はフォームでの入力とWEB会議での現地確認で、来庁しなくても登録完了。
	事業継続支援助成金申請	売上げが減少し、経営が苦しい。	申請条件が整っているかどうかを事前判定し、対象者についてはオンライン申請可能。
職員（庁内）	テレワーク許可申請	働き方改革を推進し、テレワークを進めたい。	必要事項をフォームに入力し、テレワーク許可申請を実施。ステータス管理でき、許可などの対応状況も申請者本人が確認可能。
	こころの健康チェックシート	安心して働く環境を整えたい。	こころの健康のセルフチェックが可能。必要に応じて、担当課や専門機関へ相談。

■ パッケージの利用例

マイナンバーカード受取予約（※画像参照）

課題：マイナンバーカードのパスワード再設定やカードの受け取りで窓口が混雑し密な状況に。窓口での待ち時間も長い。

→「マイナンバーカード受取予約」のフォームを使えば、日時で予約上限数を管理し、オンラインで受け付けができる。窓口での待ち時間が減るとともに、3 密を避けられる。



◆ 自治体の活用事例（コロナ感染予防飲食店の認証申請）

静岡県浜松市 – わずか数日でオンライン申請フォームを完成、8 割超がオンラインを利用 –

新型コロナウイルスのクラスターが浜松市内の飲食店で確認されたことを受け、8 月から感染対策を行う安心・安全な飲食店を認証する新たな制度を開始。飲食店からの認証申請を紙のほか、LoGo フォームを使ったオンラインでも受け付けました。この認証制度は、市職員が立ち入り検査をし、数十項目の対策基準をすべて満たしている飲食店にのみステッカーを配付します。そのため、立ち入り検査の希望日も入力できる LoGo フォームを使うことで、申請手続きを迅速化できました。

苦境にある飲食店を救うべく急ピッチでの制度開始となったため、準備期間はわずか 2 週間。簡単に使いこなせる LoGo フォームのおかげで、申請フォームは数日で完成させることができました。受付開始直後の 3 日間で早くも申請が相次ぎ、想定を超える 50 件以上の申請が寄せられました。制度開始から約 3 か月で 550 件以上の申請がありましたが、このうち 85% の約 470 件がオンライン申請。LoGo フォームのおかげで、申請処理の業務も最少人数で対応できました。

◆ LoGo フォームで、対面・紙・ハンコに頼らず いつでもどこでも行政手続き

「LoGo フォーム」は、トラストバンクが 2020 年 3 月にリリースした、あらゆる行政手続きをすばやく簡単にデジタル化できるクラウド型の電子申請プラットフォームです。新型コロナウイルス感染拡大後、行政デジタル化が必至となるなかで広がり、すでに約 130 自治体が利用しています。（2020 年 3 月 2 日～10 月 31 日時点）

「LoGo フォーム」を使えば、対面・紙・ハンコに頼らず、24 時間いつでもどこでもスマホや PC で行政手続きや申し込み予約、アンケートの回答、庁内のデータ入力業務などを行うことができます。

プログラミング技術がなくとも手軽に開発できる「ノーコード」な仕組みで、自治体職員は 160 種類以上あるテンプレートの活用やパーツを組み合わせれば、すばやく簡単にフォームの構築、回答の自動集計からグラフ化、データベース作成まで自分で行えます。

8 月には、マイナンバーカードを活用した本人認証機能も搭載。マイナンバーカードとスマホを連携すれば、窓口でハンコや身分証による本人確認が必要だった行政手続きも、オンラインで完結できるようになりました。



■ LoGo フォームによるデジタル化の事例 - 紙から WEB へ -

<住民向け>

- ・選挙立会人の登録申請（福岡県大木町）
- ・安心・安全な飲食店認証申請（静岡県浜松市 p.2）
- ・被災状況の報告
- ・オンライン移住相談の受け付け
- ・道路や公園などの損傷投稿

<庁内向け>

- ・災害状況報告（大分県佐伯市）
- ・特別定額給付金の振込データ作成（静岡県浜松市）
- ・テレワークアンケート調査（熊本県宇城市）
- ・職員の検温報告
- ・年末調整申請
- ・公用車運転日誌 など

◆ 行政手続きデジタル化に関する意識調査 オンラインで完結するサービスを約 8 割が「利用したい」

トラストバンクが全国 20 代以上の 1,089 名に「行政手続きのデジタル化に関するアンケート」（全 9 問）をしたところ、窓口や紙、ハンコによる行政手続きに「不便さを感じた経験がある」と答えた人は約 7 割でした。「行政手続きがオンラインで完結するサービスを利用したい」と答えた人は約 8 割を占め、年代別では 60 代以上の 73.7%が利用意向を示し、年齢層に関わらず行政手続きデジタル化のニーズが高いことがわかりました。

※調査結果の詳細ページ：<https://www.trustbank.co.jp/newsroom/newsrelease/press365/>

※対象：全国 20 代以上の男女 1,089 名 / 期間：2020 年 7 月 31 日～8 月 7 日 / 方法：インターネット調査

□ ■ 「LoGo フォーム」の概要 ■ □

- ◆ サービス名：「LoGo フォーム」（由来…地方自治体「Local Government」の頭文字から自治体職員が命名）
- ◆ LGWAN-ASP コード：A831140
- ◆ 提供開始日：2020 年 3 月 2 日（※無料トライアルを実施中）



◆ LoGo フォームの特長

1. 自治体のネットワーク「LGWAN」で使えるクラウド型サービス
 - ・利用申し込みから最短 2～3 日で導入できる
 - ・低価格帯の年間定額制でシステムの調達、運用、保守費用を抑えられる
 - ・フォームの作成数は無制限、各自治体で好きなフォームを好きなときに好きなだけ作れる
2. IT スキルがなくても、職員が自分ですばやく簡単にデジタル化
3. 他の自治体とフォームのテンプレートを共有でき、連携を強化

※自治体が構築したフォームも公表許可の設定をすれば、他の自治体がテンプレートとして利活用できます

- ◆ フォームのテンプレート（160 種類以上/要望に応じて順次追加）

窓口サービスアンケート、子育て相談申し込み、災害時の現地調査票、ボランティア受付票、移住定住イベント申し込み、空き家バンク登録、返礼品事業者申請書、パブリックコメント、道路パトロール日報 など

- ◆ LoGo シリーズ公式サイト：「Publitech ファン」（<https://publitech.fun/>）

株式会社トラストバンク (<https://www.trustbank.co.jp/>)

「自立した持続可能な地域をつくる」をビジョンに 2012 年 4 月設立。同年 9 月にふるさと納税総合サイト『ふるさとチョイス』を開設し、月間最大約 2 億 PV（19 年 12 月）、契約自治体 1,570 団体超（20 年 10 月）、お礼の品登録数 30 万点超（20 年 10 月）の国内最大級のふるさと納税サイトに成長。18 年 11 月、株式会社チェンジとグループ化し、19 年 1 月から行政デジタル化のパブリテック事業を展開。同年 11

月に自治体専用ビジネスチャット「LoGo チャット」（550 自治体超/20 年 10 月 31 日時点）、20 年 3 月に行政手続きデジタル化プラットフォーム「LoGo フォーム」（130 自治体超/同）をリリース。地域経済循環を促す地域通貨や、地産地消のエネルギー事業も実施。

本件の問い合わせ先：

株式会社チェンジ

東京都港区虎ノ門 3-17-1

Control & Management 担当

メール：ir_info@change-jp.com